

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

	頁
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	
【96】 商店街振興支援事業	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
【97】 商工振興支援事業	238
【98】 ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	240
【99】 産業会館管理事業	242
【100】 勤労者福祉・就職支援事業	244
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
【101】 商工観光団体助成事業	246
【102】 観光振興事業	248

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標
 ・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。
 ・各店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

関連する個別計画 中央区商店街振興プラン2016

大事業	中事業1	商店街支援事業補助	中事業2	商店街美化促進事業補助	中事業3	
商店街振興支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・商店街活動を支援し、各店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。
- ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。
- ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。
- ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

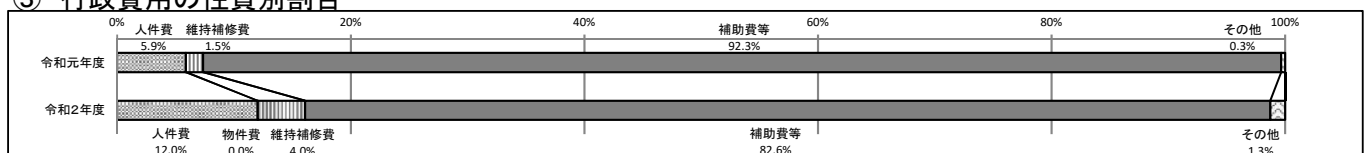
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,754,999	10,290,965	1,535,966	地方区税	0	0	0
	物件費	0	1,336	1,336	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,189,725	3,451,800	1,262,075	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	60,957,000	21,535,000	△39,422,000
	補助費等	137,457,510	70,578,810	△66,878,700	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	60,957,000	21,535,000	△39,422,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	504,512	1,087,958	583,446	行政収支差額	△87,949,746	△63,875,869	24,073,877
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	148,906,746	85,410,869	△63,495,877	通常収支差額	△87,949,746	△63,875,869	24,073,877	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,501,065	△63,875,869	22,625,196	
特別収入	1,448,681	0	△1,448,681	一般財源充当調整	88,860,572	64,149,180	△24,711,392	
特別収支差額	1,448,681	0	△1,448,681	再計(一般財源調整後)	2,359,507	273,311	△2,086,196	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 60,408,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 10,170,810円	決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 3,451,800円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象の商店街イベントが実施できなかったことによる補助金減 △65,495,000円	主な増減理由	・道路補修箇所が増による道路補修費増 1,262,075円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 21,535,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響により補助対象の商店街イベントが実施できなかったことによる都補助金減 △39,422,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	504,512	460,497	△44,015
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,996,453	7,052,830	△943,623
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,500,965	7,513,327	△987,638
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△8,500,965	△7,513,327	987,638
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

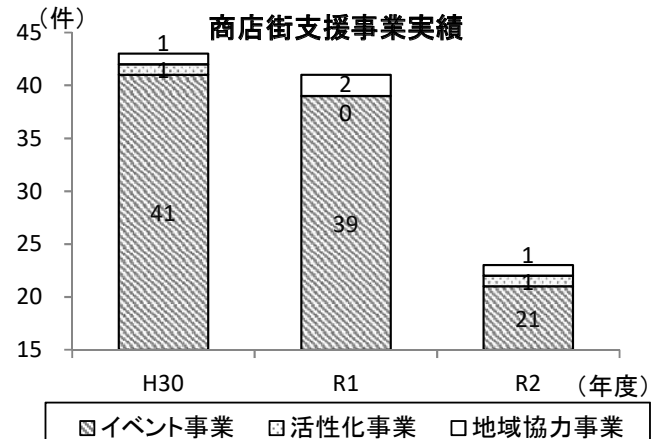
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
街路灯点検数(基)	31	71
歩道補修数(箇所)	2	2



4 総括

① 現状・成果・課題

・補助制度を活用し、各商店街が地域の伝統行事に併せてイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、補助制度を活用予定だった39のイベント事業のうち、18事業が中止となり、感染拡大防止と事業活動の両立が課題となっている。

・複数商店街が参加するイルミネーション事業により商店街同士の連携が深まり、点灯時間の短縮はあったものの、集客の促進を行うことができた。今後とも、商店街同士や他団体との連携・協力体制を強化し、コロナ禍でも安全安心な商店街をPRすることが必要である。

・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安全安心に買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により新たに創設された感染症対策の補助制度など、引き続き各種支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促す。

・外国人観光客の受け入れ環境の充実に向け、商店街が実施する多言語マップ作成等の取組に対して支援を行っていく。

・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。

・商店街同士の自主的な取組を促すため、中央区観光商業まつりのイベント等を活用して商店街組織や地域特性に即した支援を行っていく。

・商店街が取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と事業活動の両立に対して支援を行っていく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	共通買物券の発行	中事業5	ビジネス交流フェア	中事業6	伝統工芸品産業の支援
	中事業7	産業文化展	中事業8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- 区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金融資のあっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達を便利を図り、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- 問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- 中央区共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- 本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

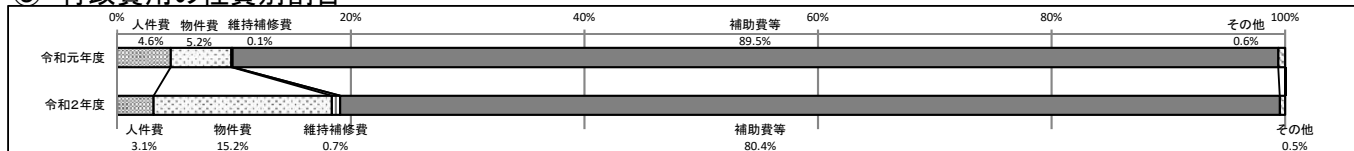
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,591,953	73,957,229	15,365,276	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	65,795,532	360,333,729	294,538,197		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,519,100	16,995,000	15,475,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	918,268,000	918,268,000
	補助費等	1,139,627,705	1,901,350,069	761,722,364		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,482,573	5,384,350	△98,223		その他	628,409,842	36,164,259	△592,245,583
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	628,409,842	954,432,259	326,022,417
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,056,857	5,530,455	3,473,598		行政収支差額	△644,663,878	△1,409,118,573	△764,454,695
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,273,073,720	2,363,550,832	1,090,477,112	通常収支差額	△644,663,878	△1,409,118,573	△764,454,695		
特別費用	0	2,092,497	2,092,497	当期収支差額	△642,292,513	△1,411,211,070	△768,918,557		
特別収入	2,371,365	0	△2,371,365	一般財源充当調整	642,697,923	1,405,123,551	762,425,628		
特別収支差額	2,371,365	△2,092,497	△4,463,862	再計(一般財源調整後)	405,410	△6,087,519	△6,492,929		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助金 898,958,364円 商工業融資利子補給金 619,848,081円 買物券精算金 362,904,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 買物券販売等委託他 325,242,812円 緊急保証認定業務委託費 20,020,000円 出張経営相談業務委託 6,943,200円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度の実施による信用保証料補助増 757,228,030円 緊急融資制度の実施による利子補給金増 300,516,408円 精算方法を変更したことによる買物券精算金の減 △292,743,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 販売方法を変更したことによる買物券委託他増 287,117,991円 中小企業信用保険法に基づく認定の申請件数増による委託費増 16,713,500円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 918,268,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 宝くじ助成金収入 18,812,358円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度および買物券事業に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆増 918,268,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 精算方法を変更したことによる買物券収入皆減 △600,000,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	1,200,000,000	1,200,000,000	0		賞与引当金	2,056,857	2,340,859	284,002
固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	その他	0	0	0	
	建物	71,496,506	66,146,066	△5,350,440	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	13,353,337	11,226,930	△2,126,407		退職給与引当金	32,600,923	35,851,886	3,250,963
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		34,657,780	38,192,745	3,534,965
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		3,672,359,896	3,661,348,084	△11,011,812
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		3,707,017,676	3,699,540,829	△7,476,847
資産の部 合計		3,707,017,676	3,699,540,829	△7,476,847					

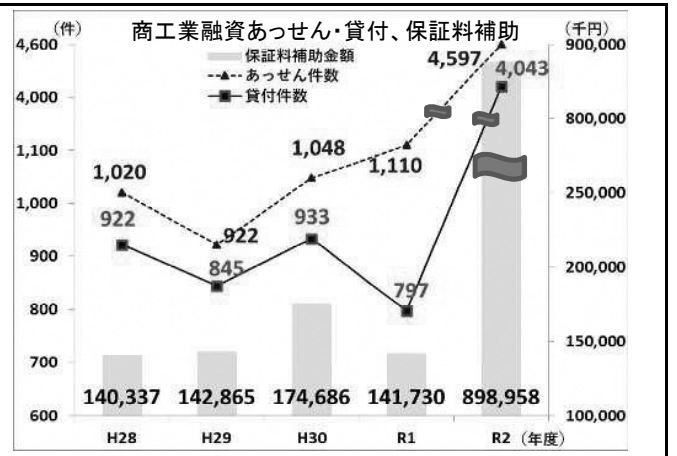
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPARK)用地 2,422,167,833円	決算額の主な内訳	・商工業融資預託金 1,200,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPARK)立体駐車場、管理棟他 66,146,066円	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPARK)駐車券発行機、自動精算機他 11,226,930円
主な増減理由	・産業支援施設(YYPARK)立体駐車場等減価償却による減 △3,257,943円 ・産業支援施設(YYPARK)待合棟除却による減 △2,092,497円	主な増減理由	・産業支援施設(YYPARK)駐車券発行機等減価償却による減 △2,126,407円

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	129	127
出張経営相談(一般)(件)	103	70
出張経営相談(創業)(件)	182	193
商工相談(件)	3,011	14,988
経営診断(件)	9	6
融資あっ旋金額(千円)	10,854,220	41,618,220
融資貸付金額(千円)	7,313,700	33,798,832
利子補給件数(件)	20,514	29,333
利子補給金額(円)	319,331,673	619,848,081
創業支援を利用して実際に創業した人数	284	389

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・商工業融資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため、令和2年3月18日に「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」を開始した。申込期限は当初、令和2年9月30日までとしていたが、感染症の収束が見込めないため年度末まで延長して資金需要に応じた。
- ・国や東京都の新型コロナウイルス感染症関連の融資制度へ申し込むためには、区が審査・発行する中小企業信用保険法に基づく認定書が必要である。この認定書の申請件数が急増したため、ピーク時は区役所大会議室に臨時面談ブースを増設し、委託相談員や派遣職員等を増員するなどの必要な措置を講じた。
- ・出張経営相談は平成28年度から国が指定する特定創業支援事業の認定を受けており、その情報が浸透したことで、創業前相談の申請件数が増加している。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、オンラインによる経営相談の実施を可能とした。
- ・緊急経済対策として、中小企業の販路拡大や事業継続に資する補助を充実・新設した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受ける地域経済の回復を図るため、区内共通買物券の発行額を例年の5億円から15億円に、10%のプレミアムを20%に拡大し、総額18億円を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図った。
- ・ビジネス交流フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により、バイヤー商談会の実施となつたが、参加企業からは有意義な商談であったとの声が多数あつた。
- ・産業文化展については、新型コロナウイルス感染症の影響で開催ができなかった。
- ・外国人観光客向けに伝統工芸品産業のPR冊子を作製したが、新型コロナウイルス感染症の影響で東京2020大会が延期になり、配布する機会が少なかった。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症は収束の見通しが立たず、今後も中小企業の資金繰りは不安定な状況が続くため、令和3年度は「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」の申込期限を令和4年3月31日まで延長した上で、融資限度額を1,000万円から2,000万円に拡大する。また、全ての融資種別の金利を1.8%に引下げることにより中小企業の負担軽減を図るとともに、活発な経済活動を支援する。
- ・中小企業信用保険法に基づく認定の受付は、感染拡大防止の観点などにより、令和3年4月から窓口受付に加えて郵送による受付を開始した。
- ・既存の補助事業に令和2年度充実・新設した補助事業を加え、コロナ禍における中小企業の活動を支援していく。
- ・引き続き、産業支援施設立体駐車場(YYPARK)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。
- ・令和2年度に引き続き、区内共通買物券・食事券の発行規模などを拡大し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
- ・ビジネス交流フェアは、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら開催し、中小企業のビジネス拡大に寄与していく。
- ・伝統工芸品産業を本区の特徴的産業の一つと捉え、その継承・発展に向けた事業者の活動に対して支援を行っていく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	中事業3
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。 地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

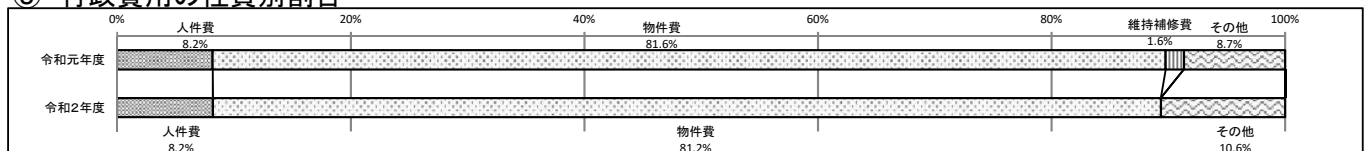
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,038,004	1,715,160	△322,844	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	20,334,207	16,969,528	△3,364,679		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	387,618	0	△387,618		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	19,023,896	19,947,898	924,002
	減価償却費	2,044,371	2,044,371	0		その他	7,766,774	2,519,402	△5,247,372
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	26,790,670	22,467,300	△4,323,370
	賞与・退職給与引当金繰入額	116,426	181,326	64,900		行政収支差額	1,870,044	1,556,915	△313,129
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	24,920,626	20,910,385	△4,010,241	通常収支差額	1,870,044	1,556,915	△313,129		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	1,887,806	1,556,915	△330,891		
特別収入	17,762	0	△17,762	一般財源充当調整	△3,721,844	△3,555,734	166,110		
特別収支差額	17,762	0	△17,762	再計(一般財源調整後)	△1,834,038	△1,998,819	△164,781		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター管理委託 4,170,134円 施設清掃業務委託 3,638,180円 光熱水費 2,823,909円 	決算額の主な内訳	実績なし
主な増減理由	早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の休校及び施設の休館・利用制限による光熱水費、施設清掃業務委託の減 △6,489,608円	主な増減理由	空調機修繕工事皆減 △387,618円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田エクステンションセンター八丁堀校等使用料 19,094,448円 ハイテクセンター使用料 853,450円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等(受益者負担金) 2,223,850円 体育館利用料 280,900円
主な増減理由	価格改定に伴う早稲田エクステンションセンター八丁堀校等使用料の増 2,497,452円 施設の休館・利用制限によるハイテクセンター使用料の減 △1,573,450円	主な増減理由	早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の休校及び施設の休館・利用制限による光熱水費等(受益者負担金)、体育館利用料の減 △4,937,945円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

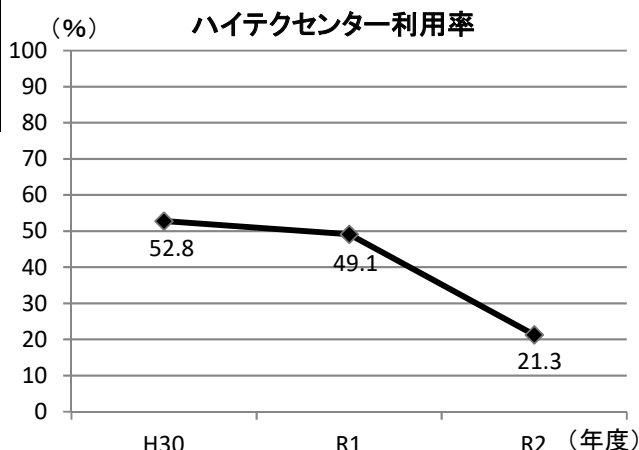
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	116,426	76,749	△39,677
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	675,752	675,752	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	1	1	0		退職給与引当金	1,845,335	1,175,472	△669,863
	工作物	16,202,403	14,158,032	△2,044,371		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	1,961,761	1,252,221	△709,540
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	14,916,395	13,581,564	△1,334,831	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	16,878,156	14,833,785	△2,044,371	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		16,878,156	14,833,785	△2,044,371					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 14,158,032円	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
研修室利用(日)	116	33
第1会議室利用(日)	211	70
第2会議室利用(日)	199	65



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年4月9日から7月31日まで休館した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数が減少した。
- ・施設、設備の老朽化による修繕費用等の増が懸念される。
- ・早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校が新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初から休校となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにした。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)を区民館や産業会館、図書館等、事業者が利用する区施設に配置し周知を図っていく。
- ・今後のITの進展に合わせ、研修室のOA機器やネットワーク環境を改善し、利便性の向上を図っていく。
- ・利用者等からは、空調設備の不具合についての意見が寄せられているため、適宜対処的な修繕を行い、施設利用に支障を来さないようにする。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供するとともに、利用率向上を目指していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	産業会館の管理運営	中事業2	中事業3
産業会館管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

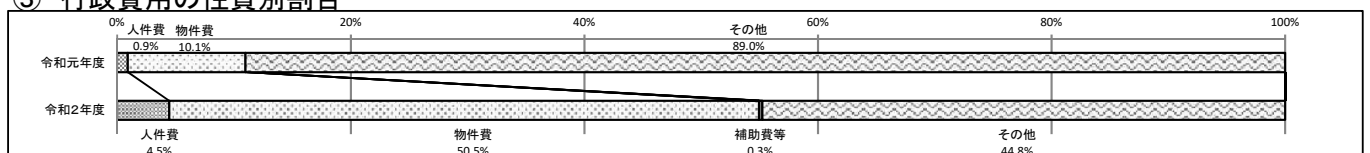
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,679,163	3,430,321	751,158	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	29,241,742	38,831,630	9,589,888		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	4,000,000	0	△4,000,000
	補助費等	0	210,000	210,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	246,996,481	0	△246,996,481		使用料及び手数料	16,430,500	9,900,840	△6,529,660
	減価償却費	11,557,564	34,061,615	22,504,051		その他	43,516	13,080	△30,436
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	20,474,016	9,913,920	△10,560,096
	賞与・退職給与引当金繰入額	155,235	362,653	207,418		行政収支差額	△270,156,169	△66,982,299	203,173,870
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	290,630,185	76,896,219	△213,733,966	通常収支差額	△270,156,169	△66,982,299	203,173,870		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△269,446,630	△66,982,299	202,464,331		
特別収入	709,539	0	△709,539	一般財源充当調整	258,893,541	33,011,788	△225,881,753		
特別収支差額	709,539	0	△709,539	再計(一般財源調整後)	△10,553,089	△33,970,511	△23,417,422		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 34,425,000円 ・展示室用什器物品購入 3,770,800円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・大規模改修工事期間中の休館終了による指定管理料増 5,402,410円 ・展示室用什器物品購入費皆増 3,770,800円	主な増減理由	・大規模改修工事完了による皆減 △246,996,481円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・産業会館使用料 9,900,840円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・緊急事態宣言発令に伴う休館措置等による産業会館使用料の減 △6,529,660円	主な増減理由	・大規模改修工事完了による都補助金皆減 △4,000,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

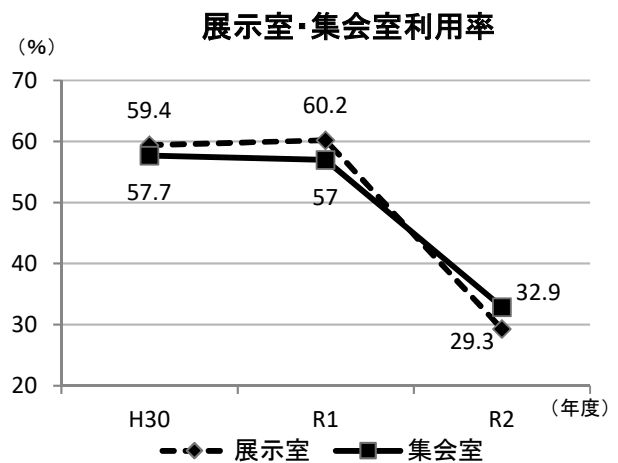
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	155,235	153,499	△1,736
土地	775,621,436	775,621,436	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	522,548,942	488,670,564	△33,878,378	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	2,734,890	2,551,653	△183,237		退職給与引当金	2,460,447	2,350,943	△109,504
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,615,682	2,504,442	△111,240
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,298,289,586	1,264,339,211	△33,950,375	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,300,905,268	1,266,843,653	△34,061,615	
資産の部 合計		1,300,905,268	1,266,843,653	△34,061,615					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の主な内訳	・産業会館 488,670,564円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シャッター 2,551,653円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・シャッター減価償却による減 △183,237円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
展示室利用数(件)	130	84
集会室利用数(件)	1,796	1,179



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年4月9日から7月31日まで休館した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は減少した。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じるとともに、区のテレビ広報で紹介された施設映像を活用し、下見に来ることができない人にも施設をアピールすることができた。
- ・展示台等の備品が古く使い勝手が悪いなどの声が多く寄せられているため、順次備品を更新している。
- ・大規模改修工事により設備が改善されてリニューアルされた施設について、ホームページやパンフレットを活用したPRを行い、利用率の向上に努めている。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・さらなる利用率の向上を目指すため、効果的なPR方法を検討していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標
 ・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ミニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。
 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

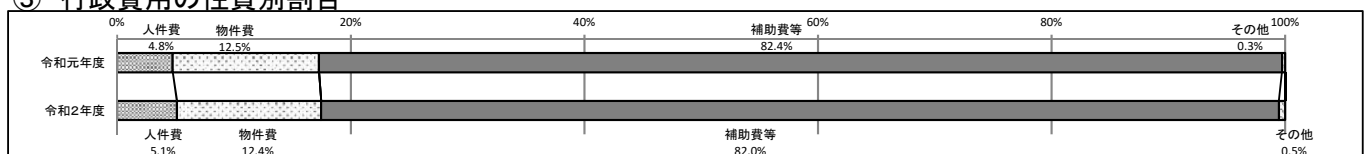
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,755,341	5,145,482	390,141	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,512,684	12,413,464	△99,220		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	11,583,000	8,865,450	△2,717,550
	補助費等	82,383,588	82,404,670	21,082		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,583,000	8,865,450	△2,717,550
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,660	543,979	272,319		行政収支差額	△88,340,273	△91,642,145	△3,301,872
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	99,923,273	100,507,595	584,322	通常収支差額	△88,340,273	△91,642,145	△3,301,872		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△88,298,827	△91,642,145	△3,343,318		
特別収入	41,446	0	△41,446	一般財源充当調整	88,789,606	91,778,800	2,989,194		
特別収支差額	41,446	0	△41,446	再計(一般財源調整後)	490,779	136,655	△354,124		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 82,404,670円	決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業業務委託 11,820,600円
主な増減理由	・人件費増によるレッツ中央補助金の増 5,698,628円 ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業費減によるレッツ中央補助金の減 △5,677,546円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響による、職業相談・就職ミニ面接会の規模縮小に伴う委託料の減 △186,692円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業実施に対する都補助金 8,865,450円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・都の補助制度見直しによる補助率減に伴う補助金減 △2,717,550円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

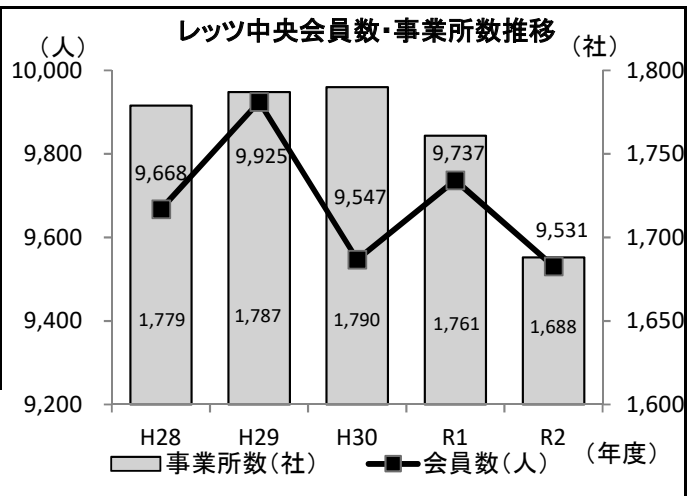
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	7,000,000	0	△7,000,000	賞与引当金	271,660	230,248	△41,412
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	4,305,782	3,526,415	△779,367
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,577,442	3,756,663	△820,779
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	502,422,558	496,243,337	△6,179,221
建設仮勘定	0	0	0				
その他	500,000,000	500,000,000	0	負債・正味財産の部合計	507,000,000	500,000,000	△7,000,000
資産の部 合計	507,000,000	500,000,000	△7,000,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
職業相談・就職ミニ面接会開催実績		
実施回数(回)	23	7
就職ミニ面接会参加者(人)	183	77
うち就職者数(人)	27	8
参加企業(社)	26	8
職業相談(件)	19	—
心理カウンセリング参加者(人)	17	2
うち区民参加者(人)	12	2
若年者合同就職面接会面接件数(件)	221	45



4 総括

① 現状・成果・課題

- 職業相談・就職ミニ面接会および若年者合同就職面接会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施し、求人説明会は中止した。
- 未就職学卒者等の就労支援事業については、都支出金を活用しているため東京都の指針や新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢、区民ニーズ等を的確に把握し、就職氷河期世代を支援対象とする等、必要に応じた事業見直しを行う必要がある。
- 区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。
- 区民の参加が少ない事業については、今後も他の事業を実施する際に周知を行い、参加を促す工夫を行っていく必要がある。
- レッツ中央では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった事業や利用を休止した施設があったため、一部会員に退会の動きがあった。
- 令和元年度から、民間事業者が運営している福利厚生サービスを導入し、サービスを利用する会員の利便性を高めている。また、給付金の振込手数料を会員負担からレッツ中央の負担とし、会員サービスの充実を図るなど会員拡大に努めている。

② 今後の方向性

- 就労に関する区民ニーズや効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き事業の充実を図っていく。
- 令和3年度の未就職学卒者等の就労支援事業は、東京都の事業計画において支援の必要性が高いモデル事業に該当する「新型コロナウイルス感染症の影響による雇用機会喪失者」や「就職氷河期世代」に対する支援に変更する。また、人材不足の中小企業に対しての支援を厚くし、より多くの区内中小企業の人材確保につなげる。
- レッツ中央の会員数拡大に向け、積極的に未加入事業所への加入促進活動に取り組んでいく。
- レッツ中央は、中小企業勤労者や区民などに対する福利厚生事業を展開し、中小企業の振興や地域社会の発展に寄与していく。

令和3年度(令和2年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	商工観光団体に対する助成	中事業2	中事業3
商工観光団体助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

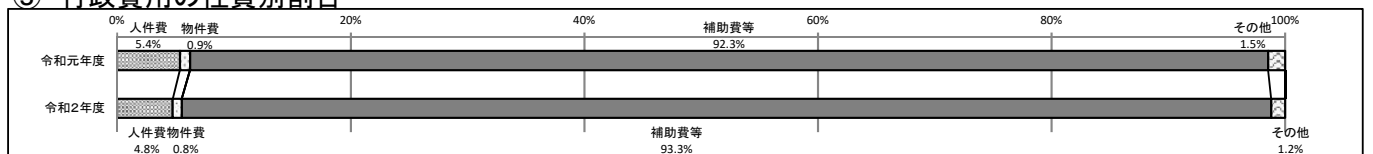
勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	7,510,856	6,860,642	△650,214	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,210,640	1,114,971	△95,669		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	128,763,222	134,445,847	5,682,625		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0		その他	523,000	0	△523,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	523,000	0	△523,000	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,047,623	725,306	△322,317	行政収支差額	△138,999,785	△144,137,210	△5,137,425	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	139,522,785	144,137,210	4,614,425	通常収支差額	△138,999,785	△144,137,210	△5,137,425		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△138,999,785	△144,137,210	△5,137,425		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,056,532	143,328,973	5,272,441		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△943,253	△808,237	135,016		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 97,048,074円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 26,720,065円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 10,677,708円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,100,591円
主な増減理由	・中央区商店街連合会への新型コロナウイルス感染症対策補助金交付による補助金増 18,334,998円 ・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金の減 △4,599,663円	主な増減理由	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の減 △70,347円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・公益財団法人東京観光財団「観光インフラ整備補助金」の対象事業を実施しなかったための補助金収入皆減 △523,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	426,895	306,998	△119,897
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,766,229	4,701,887	△2,064,342
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	7,193,124	5,008,885	△2,184,239
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,193,124	△5,008,885	2,184,239
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	35	36
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	8	7
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	234	233
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	118	118
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	53 ※	
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	82	

※令和2年度は観光検定中止により、観光おもてなしスタッフを募集しなかったため、登録者数の変更なし

年度	人数(人)
H28	84
H29	98
H30	92
R1	92
R2	93

4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、観光協会事業では中央区観光大使(ミス中央)選考会及び観光検定が中止となった。また、区内の各イベントも中止が多かったため観光写真コンクールも中止としたが、その代替として前回の東京オリンピックが開催された1964年当時の中央区の街並みや祭り等の写真を募集し、掲載するコーナーをホームページ上に設けた。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応として、わくわくツアーは1回あたりの参加人数を減らして実施した。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先の観光客増加を見据えた対応が求められている。
- 観光協会では、令和2年度に「中央区推奨土産品」を公募により認定した。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、商店街および飲食店等事業者が事業活動を本格化するにあたり、従業員の体調管理・確認や来街者、来店者の体調確認を徹底し、感染予防と事業活動の両立に取り組むことが課題となっている。
- 令和2年度に商店街連合会に加盟している商店街に非接触式体温計およびサーモグラフィーを配布し、感染拡大防止と事業活動の両立を支援した。

② 今後の方向性

- 区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を促す。
- 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会を開催し、外国人観光客の受け入れ体制のさらなる充実を図っていく。
- 三密を避けながら、安心して観光できるよう、またアフターコロナのインバウンド対応も見据え、観光おもてなしスタッフに関するガイドラインを策定し、ガイド育成講習等の取組を支援していく。
- ウィズコロナ、アフターコロナの状況下で対応可能な都市観光のあり方について、観光協会と情報交換するなどして必要な支援を行う。
- 商店街連合会や工業団体連合会が、研修会やセミナー等の会員相互の連携を深め団体の組織力強化に寄与する事業を、コロナ禍でも実施できるよう引き続き支援していく。
- 令和2年度に認定された「中央区推奨土産品」を全国に向けてPRする取組を支援する。
- 東京2020大会におけるおもてなし事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインを活用した本区の情報発信を中心とした施策を展開していく。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7	東京2020大会におけるおもてなし事業	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実現する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
 ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

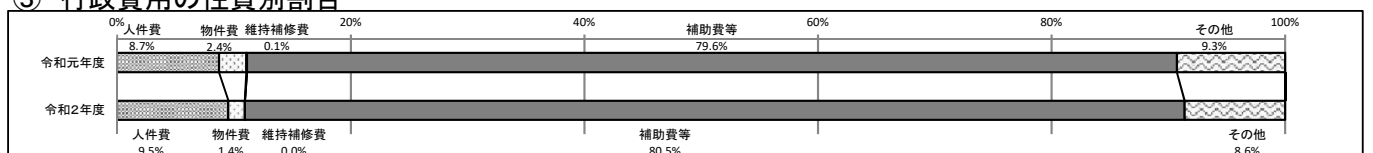
(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,570,057	38,591,119	8,021,062	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,263,748	5,736,149	△2,527,599		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	198,000	23,463	△174,537		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	1,800,000	1,800,000
	補助費等	279,300,090	326,027,530	46,727,440		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	30,792,957	30,792,957	0		その他	127,533,577	125,475,042	△2,058,535
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	127,533,577	127,275,042	△258,535
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,746,388	4,079,844	2,333,456		行政収支差額	△223,337,663	△277,976,020	△54,638,357
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	350,871,240	405,251,062	54,379,822	通常収支差額	△223,337,663	△277,976,020	△54,638,357		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△223,071,231	△277,976,020	△54,904,789		
特別収入	266,432	0	△266,432	一般財源充当調整	195,433,274	248,207,977	52,774,703		
特別収支差額	266,432	0	△266,432	再計(一般財源調整後)	△27,637,957	△29,768,043	△2,130,086		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助等 165,209,976円・観光案内施設事業費補助金 43,746,000円・中央区観光商業まつり補助金 39,386,552円・おもてなし事業実施に係る(一社)中央区観光協会への補助金 19,167,849円	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 3,907,200円・コミュニティバス内公衆無線LANサービス環境整備委託 1,034,000円・災害時用蓄電器の購入 330,000円
主な増減理由	・(一社)中央区観光協会に対する補助金(東京2020大会に対するおもてなし事業)の皆増 19,167,849円	主な増減理由	・おもてなしロードにおける公衆無線LANサービス環境整備に係る委託料皆減 △4,400,000円・Wi-Fiアクセスポイントの増加による通信料の増 1,452,780円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・観光拠点建物賃付料 100,000,000円・観光拠点管理費 23,131,356円・公益財団法人東京観光財団「観光案内標識周辺等における無料公衆無線LANサービス提供事業補助金」1,445,000円	決算額の主な内訳	・感染拡大防止対策推進事業補助金 1,800,000円
主な増減理由	・公益財団法人東京観光財団「観光案内標識周辺等における無料公衆無線LANサービス提供事業補助金」減 △1,126,000円・公益財団法人東京観光財団「観光インフラ整備支援補助金」減 △1,117,000円	主な増減理由	・感染拡大防止対策推進事業を実施したことによる都補助金皆増 1,800,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,746,388	1,726,863	△19,525
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	776,975,593	759,647,821	△17,327,772		退職給与引当金	27,680,029	26,448,113	△1,231,916
	工作物	53,363,184	46,692,794	△6,670,390		その他	0	0	0
	重要物品	35,593,075	28,798,280	△6,794,795		負債の部合計	29,426,417	28,174,976	△1,251,441
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,589,231,435	1,559,689,919	△29,541,516	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,618,657,852	1,587,864,895	△30,792,957	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,618,657,852	1,587,864,895	△30,792,957					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・観光拠点 759,647,821円	決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・観光案内標識(18基) 46,692,794円	決算額の主な内訳	・観光案内版Wi-Fiアクセスポイント 25,670,718円 ・観光拠点内備品類 3,127,562円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,670,390円	主な増減理由	・観光案内版Wi-Fiアクセスポイント減価償却による減 △3,667,238円 ・観光拠点備品類減価償却による減 △3,127,557円

3 関連データ

項目	令和元年	令和2年
訪日外国人旅行消費額(億円)	48,135	7,446(※1)
訪都外国人旅行消費額(億円)	12,645	2,068(※2)
項目	令和元年度	令和2年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	中止(※3)	32
観光情報ウェブサイト閲覧数(件)	355,756	157,373
Wi-Fiアクセス数(件)	814,708	771,959
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	21	25

※1 令和2年1~3月期を用いた試算値 (4~6月期、7~9月期、10~12月期の調査は中止)

※2 令和2年4~6月期の調査は中止のため、一部参考値を使用

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<出典>
 訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
 訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)
 訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

外国人旅行者実績

年	訪日外国人旅行者数	訪都外国人旅行者数
H29	28,691	13,774
H30	31,192	14,243
R1	31,882	15,176
R2	4,116	2,523

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・観光情報センターは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年4月4日~5日、4月8日~5月31日を休館とした。
- ・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信することができている。
- ・観光商業まつりは、公式ホームページを開設するとともに、区内4カ所で会場を設けて開催していたオープニングイベントを、はがき・webを使った応募による会場を設けられない形式に切り替えたことで、コロナ禍でも実施することができ、地域の一体感やにぎわいの創出、区内名産品や伝統工芸品等のアピールを継続することができた。
- ・商店街への人的な負担を極力抑え、新型コロナウイルス感染症対策も行いながら、観光商業まつりの充実・見直し等を行っていく必要がある。
- ・区と協定を締結した飲食業団体等が、事業活動と感染拡大防止の両立を図れるよう、団体独自の集客促進や売上向上を目的として実施した、プレミアム商品券事業やデリバリー事業の体制構築などの取組に対して支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人旅行者は激減したため、国内や近隣在住者など新たなターゲットに対し効果的なアプローチ方法を検討する必要がある。
- ・観光情報センターでは、車いすの貸出やバリアフリーのモデルコースをホームページ上で紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。
- ・東京2020大会におけるおもてなし事業については、大会の延期により令和3年度の実施に向けての事前準備を行った。

② 今後の方向性

- ・観光情報センターについては、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
- ・観光商業まつりについては、各関係団体との協力のもと、適宜イベント内容を点検し、コストを抑えながらも参加者を魅了するイベントを実施していく。
- ・観光商業まつり公式ホームページやSNSを活用し、コロナ禍においても商店街の活性化につながる取組を検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人旅行者が減っていることから、国内や都内在住者を対象とした情報発信を強化していく。
- ・東京2020大会におけるおもてなし事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインを活用した本区の情報発信を中心とした施策を展開していく。

